高等教育の国際化による社会へのインパクト
―欧州イニシアティブの新たな研究領域―

大林小織

要　旨

高等教育の国際化が 2015 年に欧州議会の政策文書において「すべての学生とスタッフの教育と研究の質を高め、社会貢献すること」とその目的を明確にして定義された。他方、大学の 3 つの主要機能である教育、研究、社会貢献の国際的な側面には必ずしも整合性が見られない（de Wit 2020）との指摘がある。本稿では、近年欧州を中心に出現した大学の第三の使命に着目して国際化による社会へのインパクトを捉えようとするフレームワーク（Internationalisation in higher education for society : IHES）を検討し、その意義と今後の発展性について考察した。

Ⅰ　社会の変化と高等教育の国際化

高等教育は過去半世紀で大きく拡大し大衆化を遂げた。同時に社会のグローバル化と知識経済への移行、科学技術の進展は大学に国家発展の重要な役割を持たせることになった。さらに、人口動態など社会構造は今もなお変化を続け、また大学に対する公的説明責任が増すにつれ学生、保護者、卒業生、企業などのステークホルダーとの関係も変化している。したがって、大学が社会で果たすべき役割やそれへの期待は多様化かつ高度化している。とりわけ、経済や知識生産活動が国境を越え、それを担う人材も同様に国をまたいで移動する現代社会において、経済協力開発機構などの国際機関、各国政府、欧州連合、大学関連団体なども国際化を最優先し、先進国だけでなく新興国や発展途上国でも国際化は高等教育における重要な変革の主体となった（de Wit 2020）。

このようなセクターへの変革を迫る波にしたがい、世界各国の個別機関においてもそれぞれのミッション・戦略に国際化が明確に位置付けられていることが、国際大学協会（International Association of Universities : IAU）が実施するグローバル・サーベイの

直近データ（2018 年）においても確認されている[1]。他方、同調査において国際化による潜在リスクとして、「他の高等教育機関との過度の競争」がグローバルレベルでは 4 位、アジア・太平洋地域では 1 位に挙げられていることも注目すべきである。わが国でも、近年の大学国際化は競争的資金事業によって誘導される形で進んでおり（小竹 2018）、それらは大学間の競争を促してきた（Ota 2018）。また、英語圏の大学が国際市場を独占したり、留学生が特定国に集中するなど不均衡が存在している（塚原 2008）。

de Wit（2020）は、社会のグローバル化が加速する 1990 年代以降の大学の国際化を振り返り、大学間の競争が激化し、収益、レピュテーション向上を目指すにつれ、各国の相互理解や人的資本の開発、連帯などの伝統的な価値観は脇へ置かれることとなったと論じている。一方、このような傾向に対する反応として、内なる国際化（Internationalisation at home：IaH）を唱える動きが生じた。これは、スウェーデン・マルメ大学の Bengt Nilsson が 1999 年の欧州国際教育協会（European Association for International Education: EAIE）の刊行誌 Forum に投稿した記事において、EU の基幹プログラムである ERASMUS[2] の学生交流に参加する学生はわずか 10%にも満たず、学生の 90%以上は非移動学生であることを指摘し、どのようにこれらの非移動学生に対して異文化に対する理解を深め、多文化という文脈でグローバル化された社会を創生するのかを問うたことに始まった（Crowther *et al.* 2001）。この問いに欧州の高等教育機関が呼応し、すべての学生を対象に国際性と異文化理解をカリキュラムに組み入れる「カリキュラムの国際化」が進んだ。

IaH は、2013 年の欧州委員会による政策文書「世界の中の欧州高等教育（European higher education in the world）」[3] において国際化戦略の 3 つ目の柱として位置付けられた（Beelen and Jones 2015 ; de Wit *et al.* 2015）。また、大学の教育、研究、サービスというすべての機能とその全構成員が関わり、国際化に総合的に取り組む「包括的国際化（Comprehensive internationalization）」のフレームワークも米国を中心に広がっている

1 ユネスコが主体となり設置されている国際大学協会（International Association of Universities: IAU）が 2003 年より世界各国の高等教育機関を対象に実施している。2018 年の第 5 回 Global Survey において、同調査に参加した 126 カ国 907 の高等教育機関の内 90%がミッション・戦略に国際化を位置づけていることが明らかになった。

2 ERASUMS（European Region Action Scheme for the Mobility of University Students）とは、欧州の経済力強化と加盟国間の結合を促進することを目的に 1987 年に開始した欧州の学生交流計画である。現在ではわが国を含め第三国も参加できる仕組みが含まれている。

3 European Commission（2013）, *European higher education in the world.,* Brussels: European Commission.

（Hudzki 2011）。他方、de Wit（2020）は、グローバル化への反発として台頭するポピュリズムや移民問題、アカデミックフリーダム、反グローバル主義、ブレグジット、さらにCOVID−19に代表される社会課題が国際化へ負の影響を及ぼすことに懸念を示している。

このような変容する社会において、大学は国際化を通してその第三の使命である社会貢献をどのように果たすのか。本稿では、この問題意識に対して、欧州を中心とした国際化における新たなフレームワークの一つとして、Brandenburgら（2020）が大学の第三の使命である社会への貢献と国際化の関連性に焦点を当てたプロジェクト、「社会のための高等教育国際化（Internationalisation in higher education for society : IHES）」をわが国の状況を確認しつつ考察し、高等教育国際化の活動に与える変化を捉えることを目的とする。

Ⅱ　国際化と社会貢献の関連性

1　国際化の定義

de Wit *et al.*（2015）は、欧州全域[4]と世界全体の高等教育の国際化に関する2つの調査[5]結果に基づき、欧州議会の政策レポート[6]を取りまとめた。これらの調査結果から、高等教育機関は、教育と学習の質を向上させ、グローバル化社会に向けて学生の適応力を高めることを国際化の主な目的とすることなどを分析した。また、デルファイ法を用いて、世界の高等教育専門家の意見を収束させ、調査から得られた結果が支持できることを確認した。その上で、欧州高等教育圏確立へのシナリオを描いた。さらに、デルファイ法を用いた分析結果として、これまでの高等教育国際化に対する議論において広く認識されていた、Knight（2004）による国際化の定義、「高等教育の目的、機能、提供の在り方に国際的、異文化的、またはグローバルな次元を統合していくプロセス」を、次のように再定義した。

> 「すべての学生とスタッフの教育と研究の質を高め、社会に有意義な貢献をするために、国際的、異文化、またはグローバルな側面を高等教育の目的・機能・提供に統合することを企図したプロセス」（de Wit *et al.* 2015, p. 29）

4　欧州国際教育協会が実施する欧州全域の高等教育機関を対象に行う調査（The EAIE Barometer）
5　前掲のIAU Global Survey
6　de Wit, *et al.*（2015）, *Internationalisation of Higher Education*, Study 2015, Policy Department B: Structural and Cohesion Policies, Brussels: European Parliament.

Knight（2004）の定義に基づきながらも、国際化はそれ自体が目的ではなく、質を高める手段であり、経済的理由だけに焦点を当てるべきではないことを改めて強調している。このことは大学の国際化推進において次の点から極めて重要な意味を持つ。まず、第一に「質」を高めることにより、これまでのアウトプットが重視されてきた国際化の評価に、アウトカム（成果）、インパクトの観点がもたらされることになる。次に、「社会に有意義な貢献をするために」という国際化の目的を示すことにより、それが目的化してしまうこと、そして設定した数値目標を達成することが目的化してしまうことを回避することができる。わが国でも、国際化の補助金事業に見られる数値目標の設定指標やその数値達成が目的化してしまうことの問題は、苅谷（2017）、遠藤（2018）、佐藤（2018）など多くの研究において指摘されるところである。教育と研究の質を向上させ、社会貢献を目指すことが国際化の定義として認識されることになると、現在補助金事業や市場型大学ランキングで用いられている国際化の指標も見直され、結果として国際化への取組にも変化が生じてくる可能性がある。

2　社会へのインパクトと大学の第三の使命

前節で触れた「インパクト」については、遠藤（2018）が、大学国際化が次世代研究者を育成できているかの問いを立て、経済学を除く社会科学系の国内若手研究者へ行ったインタビュー調査から、研究活動による社会の問題解決、実社会に対するインパクトについて、積極的な評価が必要になるとの回答を得、その必要性と制度面で支援していくことの意義を説いている。英国は先達として、研究評価にインパクト評価を取り入れており、わが国にも影響を与えている。国立大学法人の第 4 期中期目標期間については、その活動評価に社会的インパクトの導入が検討され始めた[7]。

社会へのインパクトは、大学の教育、研究とならぶ使命である社会貢献に資するものであり、そもそもわが国においては、この第三の使命が 2006 年の学校基本法改正により大学の活動に新たに位置付けられた背景を考えれば、大学の国際化を第三の使命の枠組みで検討することは至極当然のことと考えられる。その背景とは、わが国が人類共通の課題への貢献という新しい「公共」の創造へ参画することが挙げられていることや、大学の役割

7　第 4 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（第 5 回、7 回）の配布資料を参照。
https://www.mext.go.jp/content/20210225-mxt_hojinka-000013026_3.pdf https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000108153.pdf　いずれも 2021 年 5 月 13 日閲覧

を教育・研究面における国際的な競争力保持と国民全体の知的レベルを上げ、地域との関わりや社会への貢献にどう対応していくかという主な二つの議論（佐々木・室戸 2010）が含まれていることである。

したがって、わが国の文脈でも大学の国際化が社会にどのような貢献をもたらすのかを究明することは、学術界内外においてその必要性が認識されていると捉えることができる。

Ⅲ　社会のための高等教育国際化 － Internationalisation in Higher Education for Society（IHES）

1　国際化と社会との関係性

Brandenburg ら（2014, 2016）によると、高等教育国際化の効果やインパクトに関する研究は、もっぱら高等教育内の国際化活動の効果が中心であったり、学生、研究者など個人に関する研究に集中している。すなわち、高等教育国際化の研究は、とりわけそのインパクトに関しては、外との関わりを扱ったものより個別機関内の変化といった内向きであることが多く、社会への関連性はあまり見られないとしている（Brandenburg *et al.* 2020）。

わが国における高等教育国際化を論じた研究もまた、政策など直接セクターに関わるもの、個別機関内の制度整備、留学生受入・日本人学生の留学環境など、国際化が個別の対象に与える影響を論じたものが主流と見られる。

Brandenburg ら（2020）は、ドイツ学術交流会（DAAD）のプロジェクトとして高等教育国際化の取り組みとその社会へのインパクトの事例を調査し、かつ関連領域の先行研究レビューを行ったが、このテーマに対する高等教育機関の体系的なアプローチは見られなかったとしている。しかし、隣接領域、大学のコミュニティへのアウトリーチや社会へのエンゲージメントの概念を研究することが有益な視点を与えてくれることに気づいた。現代社会においては、各国の地域社会にすでに国際的な要素が根差しているケースが多く、その点からも例示の領域で見出されている概念には国際化の視点が含まれているものあると推察する。

2 IHESの研究

Brandenburgら（2019a）、Brandenburg（2019b）は、変容する社会や深刻化する社会課題に対して、大学は国境を越えて取り組む責任を有し、各大学の制度的努力によるパッチワークから国際的な社会課題に対して、より直接的かつシステマティックに取り組むべきとした。そして、「社会のための高等教育国際化（Internationalisation in higher education for society : IHES）」は来る10年の大学における中心課題であるべきと説いた。また、IHESは、国際的または異文化の教育・研究・社会サービスとエンゲージメントを通して、国内外のより広範なコミュニティに貢献することが目的だと説明した。Brandenburgらは、ドイツ学術交流会（DAAD）の研究プロジェクトとして、IHESの研究を進め、2020年にその報告書を完成させた[8]。その手法と調査結果は以下のとおりである。

（1）手法

IHESは大学の第三の使命と国際化との関連性に着目して文献調査を行い、関連性が高い国際化の5つの主要な傾向を確認した。その結果に基づき、社会的関与と国際化の重なる領域としてIHESを位置づけ、それを定義し、先行研究を渉猟した。政策文書には両者の関係性を強調したものがある程度見られるものの、学術研究ではこの領域にはまだ焦点が当てられていないことを明らかにした。そのうえで、いくつかのギャップを特定し、この研究領域に向けた将来の選択肢を示した。さらに、ステークホルダーに対してオンライン調査を実施し、主体・対象集団・当該集団間の相互作用を検討した。これらの結果に基づき、詳細なIHESのマトリックスを構築し、事例分析を行った。

（2）IHESに関連する国際化の5つの傾向

Brandenburgら（2020, pp. 15−18）は、第三の使命と国際化との関連性に着目した文献調査から、IHESへの関連度が高い国際化の傾向5点を特定した。

①個々の活動からシステム化された制度としての包括的国際化（80年代後半）

②個人の付加価値となるモビリティからグローバル市民の教育への移行

③内なる国際化とカリキュラムの国際化概念の収斂

④神話から事実に基づく説明責任へ／インプットからアウトプット、アウトカム、インパクトへ

---

8 Brandenburg, U. *et al.*（2020）, *Internationalisation in Higher Education for Society（IHES）. Concept, current research and examples of good practice*（DAAD Studies）. DAAD.

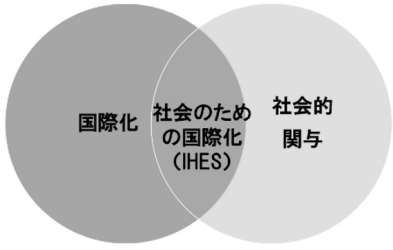
⑤英語圏・欧州中心の国際化からグローバルなアプローチと地域における国際化の進展

これら 5 つの国際化発展の流れから、IHES はその対象を大学外に存在する市民とし、かれらのグローバルな要請に対して、大学内が国際化することにより教職員・学生が応えていくとし、その対象と目的、必要な要素を示している。IHES をこのように捉えることは、それが内なる国際化（IaH）やカリキュラムの国際化を含む包括的な国際化（Comprehensive Internationalisation）の一部として理解されるべきものと主張している。また、IHES の概念にインパクトとの関連性を取り入れることとしている。

（3）IHES の定義

前項の国際化文献調査に加え、Brandenburg ら（2020）は、欧州の政策文書や欧州委員会が助成する各種プログラムの報告書（ERASMUS＋[9]、国際化指標開発プログラム、欧州大学構築スキーム、社会の中の大学など）、ブリティッシュ・カウンシルと国際教育研究所（IIE）のプロジェクトを参照しながら、このテーマの妥当性と重要性を確認している。そして、IHES を国際化と社会的関与が重なる領域に位置づけるとともに（図 1）、「社会のための高等教育国際化は、国内外の広範なコミュニティに対して国際的または異文化間の教育・研究・サービス・関与を通して貢献することを目的とするもの。」（p. 28）と定義した。

図 1　国際化と社会的関与の間に位置する IHES



出所：Brandenburg *et al.*（2020）, *Study on Internationalisation in Higher Education for Society (IHES), Concept, current research and examples of good practice (DAAD Studies)*, Bonn: DAAD. p 19 より筆者和訳

9　ERASMUS 計画の後継事業で 2014 年に始まり、短期留学に加えて、修士課程の共同学位プログラム、ジャン・モネ・プログラム（EU に関する教育・研究コースやセンター設置を支援）を主要プログラムとしている。7 年ごとに当該期間の計画が策定・実施される。2021 年～2027 年のプログラムは開始している。

（4）理論的根拠

Brandenburg ら（2020, pp. 22−23）は、IHES に対して構造的な手法をとるために、社会学的観点から検討することとし、新制度派組織論の援用を試みている。具体的には、Meyer and Rowan（1977）が示した合理化された神話とその制度化、DiMaggio and Powell（1983）の制度的同型化の理論を用いて、国際化と IHES の現状を次のように分析している。

国際化は世界のほとんどの地域で半制度化されている。すなわち、国際化というものが構造と概念において具体化され、個々の状況に応じて適用されている。また、一部の地域においては完全に制度化され、高等教育機関に浸透している。

しかし、IHES については、ほとんどの場合革新的とみなされ、理論化もされず活動にはばらつきがある。構造化は失敗に至る率が高いとみられる。せいぜい新たに出現した活動を通して次の段階に進まざるを得ない、という状態と考えられる。この状況を前に進めるため、DiMaggio and Powell（1983）による同型化の概念である模倣（他の人と同じ行動をとる）・規範（同業/専門のフィールドによる要求）・強制（法的拘束力にしたがう）に基づき、以下のようにその発展段階を展望している。

①研究を通じて、IHES の機会とアクターを示し、好事例を通じて模倣反応を創出する。

②IHES についてすでに実施されている研究領域を特定するとともに新しい研究領域を先導し、規範的な反応を生み出すよう関連の媒体において、当該テーマについて情報交換や議論を促す。

③DAAD および関連国家機関を利用して、国際化を社会的関与・第三の使命に結び付ける制度を促し、強制的な作用を導く。

欧州においては国際化がこれらすべてのフェーズを経た。国際化の体系的なアプローチ（模倣）により少数のトレンドセッターに追随する高等教育機関が増加して制度化されるようになり、規範が必要となって ERASMUS 憲章のような EU の規則制定に至っている。Benneworth ら（2018, pp. 140−141）によると、高等教育機関の社会的関与についても同様の活動フェーズが見られる。

（5）IHES の分析マトリックス

欧州高等教育による社会貢献フレームワーク構築事業から IHES の目標[10] を検討す

10 ERASMUS+のプログラムとして実施された TEFCE（Towards a European Framework for Community Engagement in Higher Education）が用いた、Hazelkorn（2016）による社会的関与の 3 つの異なるモデル。

るとともに、ステークホルダーへのアンケート調査を実施し、以下に示すIHESのアクター・対象集団・社会との関係性などの視点と要素を特定し、マトリックスを構築した(Brandenburg 2020, pp. 43−49)。

①高等教育機関のIHES活動目標：以下の3つの異なるモデルを採用。

（ⅰ）社会正義モデル：教育や地域との関わりを通して社会的不利益是正に貢献。

（ⅱ）経済開発モデル：経済成長、技術移転、イノベーションに貢献。

（ⅲ）公共財モデル：よりよい世界、コミュニティの発展と活性化に貢献。

②高等教育機関内のアクター：IHESの活動主体。

③社会の対象集団：アンケート調査によりIHES活動の対象としての重要度を測り特定。

④国際化の側面：アンケート調査によりIHES活動に含まれる国際化の側面を特定。

⑤高等教育機関内の関与レベル：機関全体、個々の学部など部分的、または個人的な活動を区別。

⑥高等教育機関と社会との関係性：高等教育機関から社会に移動して実施されるもの、または社会から高等教育機関内に移動して実施されるもの（例えば、移民・難民、社会人、または高等教育機関の施設などを社会に開放)、あるいは双方向。

⑦受益者：社会、または高等教育機関と社会の双方。この要素はDAADおよび事例プロジェクトのリーダーとの間で必要と判断。

表1

項目	視点	要素
目標	公共財	グローバル市民の発展
		過激派との闘い
		排外主義/ポピュリズムとの闘い
		科学的成果（フェイクではなく）の受容改善と批判的思考
		実践志向の研究を実施
		欧州人のアイデンティティを支持
		科学と知識の外交/ソフトパワーの支持
		環境とサステイナビリティの支持
		SDGsを支援
		民主主義を支持/維持

		平和を支持/維持
		社会の結合を支援
	経済的発展	知識移転
		途上国の経済支援
		地域経済の支持
	社会的正義	公衆の一般的な教育/能力開発
		活動的な市民の支援
高等教育機関内のアクター		卒業生
		高等教育機関の被雇用国内研究者
		高等教育機関に被雇用国内事務職員
		国内学生
		受入事務職員
		受入外国人研究者
		高等教育機関の被雇用外国人研究者
		高等教育機関の被雇用事務職員
		学位取得を目的とした留学生
		交換留学生
		高等教育機関の執行部（学長、副学長、学部長等）
社会の対象集団		他国のコミュニティ
		企業
		一般公衆
		高等教育機関所在国の移民
		地方自治体、地域主管の機関
		高等教育機関在籍学生の保護者
		学生の同級生、友人
		他国の公的サービス提供者（病院等）
		高等教育機関所在国の公的サービス提供者
		他国の難民
		高等教育機関所在国の難民

	他国の市民社会およびNGOの代表者
	高等教育機関所在国の市民社会およびNGOの代表者
	他国の生徒
	高等教育機関所在国の生徒
	他国の青年
	高等教育機関所在国の青年
国際化の側面	途上国に対する高等教育の能力開発
	研究者の受入
	事務職員の受入
	学生の受入
	戦略的な高等教育機関間協力
	国際教育プログラム
	内なる国際化
	カリキュラムの国際化
	他国のパートナーとのオンライン教育・学習
	研究者の派遣
	事務職員の派遣
	インターンシップおよびサービス・ラーニングを目的とした派遣
	学修目的の学生派遣
	ボランティア活動を目的とした学生派遣
	研究・応用研究
	他国のパートナーとの研究ネットワーク
	国境を越えた教育（トランスナショナル教育）
	受入留学生によるボランティア活動
	外国人研究者他に対するウェルカム・センター
高等教育機関内の関与レベル	全体的（機関全体で関わる、機関としての取組）
	部分的（個々の部局、学部、専攻、学生団体などの取組）
	個人的（外部機関（個人によるDAAD、ブリティッシュ・カウンシルなどの外部団体を通した取組、または自身のプロジェクト範囲内）

高等教育機関と社会の関係性	高等教育機関から社会へ（例：公共の場での外国人研究者による教育活動）
	社会から高等教育機関へ（例：移民、難民、社会人学生、高等教育機関主催の「国際サイエンスナイト」）
	双方向
受益者	社会
	社会と高等教育機関

出所：Brandenburg *et al.*（2020），*Study on Internationalisation in Higher Education for Society（IHES），Concept, current research and examples of good practice（DAAD Studies）*, Bonn: DAAD, p. 48−49 より筆者和訳。

（6）結論

Brandenburg ら（2020, p. 83）は限られたサンプル数ではあるが、収集された事例を表 1 のマトリックスに基づいて整理・分析した結果、次の 7 つの結論を導出した。

①IHES は高等教育機関においては一般的な社会関与ほど注目されていない。社会関与と国際化の間には構造的または体系的な関係性は見られない。

②IHES に関する研究はほとんどみられない。ただし、EAIE の Forum に寄稿したように大きな将来性を持つ研究領域である。

③非常に興味深い IHES の事例が多数みられたが、それらは既存のプロジェクトのほんの一部に過ぎない可能性がある。

④事例は多様で、目標設定から、アクター、対象集団の範囲、目指すインパクトの大きさには広い幅が見られた。難民支援に焦点を当てたプロジェクトが多くみられた。政治的・経済的環境や公衆の議論は、IHES の関心と活動をどのように左右するのか、また大きな政治的・経済的混乱に続く社会の変化に対する高等教育機関の順応性を示している。

⑤ブリティッシュ・カウンシルと DAAD の事例は、これらの機関が IHES を広範なレベルで支持する可能性を示している。それらは議論をけん引し、結果として高等教育機関がより多くの IHES プロジェクトを創出するようになる。

⑥メタレベル（DAAD など国家機関）と高等教育機関双方において、IHES が強調される領域が見られる。それは、難民、経済開発や生徒を対象としたものである。

⑦今回分析対象とした事例にはいくつか共通点が見られるものの、各々大きく異なって

いる。Meyer and Rowan（1977）に従えば、IHES がまだ革新的な段階であることを示しており、本研究の予備評価を強く支持している。同時に DiMaggio & Powell（1983）による同型化もまだ確認されない状態である。

Ⅳ　考察と結語

この IHES の研究は、上述した結論に示されたようにまだ極めて初期の段階である。しかしながら、第 1 章、第 2 章で指摘した国際化がもたらす過度な競争と変容する社会の中で、大学に求められる役割を考えるとき、限定的な対象者や個人的な付加価値を付与する国際化はすでに前時代的なものであることは Brandenburg ら（2020）による先行研究でも明らかにされている。第 2 章で参照したように、高等教育国際化はすべての学生とスタッフを対象とし、その目的は社会に有意義な貢献をすることと de Wit ら（2015）が再定義しており、IHES はまさにこの定義にしたがって国際化を捉えようとするものである。

また、マトリックスに社会への貢献のみを目指すものか、または高等教育にも貢献することを目指すものかとの要素を含めることにステークホルダーとの間で合意されたことは、重要な視点である。第 2 章で触れたように、国際化により過度な大学間競争がもたらされている現状があり、そのことには当事者である高等教育機関からも懸念が示されている。IHES を目指すことにより、高等教育機関から社会への一方向の貢献ではなく、高等教育セクターそのものへの貢献にもつながれば、高等教育国際化はセクターのさらなる発展をも含む、社会全体にとり価値あるものとなり得る。この視座に立てば、例えば近年増加しつつある UN の持続可能な開発目標（SDGs）に対する教育・研究活動での国境を越えた大学間連携は、その共創活動によりそれぞれの内なる国際化を進展させ、社会へ貢献するものである。大学は国境を越えて取り組む責任を有するとの Brandenburg ら（2019a）、Brandenburg（2019b）による主張に応えるものであり、まさに、第 3 章で紹介した IHES の目的と概念を体現している。IHES は国際化のフェーズを、競争から共創へと導くとも考えられる。

Brandenburg ら（2020）が結論で見たように、IHES は研究領域としていまだほとんど取り組まれていない。しかし、内なる国際化（IaH）が欧州を中心に大きな動きとなり世界中に広がっていったように、今後同様に同地域を中心に議論が広がり、発展していく

ものと予測される。IHES の発展を理論的に依拠する新制度派組織論に基づけば、いずれ制度化され、規範となることが期待される。IHES は、de Wit *et al.*（2015）が指摘した「国際化はそれ自体が目的ではなく、質を高めて社会貢献することが目的」との認識を高等教育機関やステークホルダーに促し、国際化の活動と評価に新たな視点をもたらすとも考えられる。IHES は高等教育の国際化に変化をもたらす重要な概念であり、大学経営にも影響を及ぼすと予測される。しかしながら、異なる社会背景や高等教育制度により、フレームワークの構造と要素が変わると考えられ、今後わが国の文脈を含めて考察を重ねていく所存である。

参考文献

遠藤貴宏（2018）「大学経営モデルと「国際化」の内実」佐藤郁哉編『50 年目の「大学解体」20 年後の「大学再生」－高等教育政策をめぐる知の貧困を越えて』京都大学出版会。

苅谷剛彦（1994）『オックスフォードからの警鐘』中央公論新社。

小竹雅子（2018）:「変革プロセスとしての国際化―二つの国立大学学部英語学位プログラムに関するケーススタディに基づく考察―」『留学交流』第 93 号, 10-19 頁。

https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2018/__icsFiles/afieldfile/2018/12/06/201812kotakemasako.pdf 閲覧日 2020 年 11 月 3 日

佐々木秀和・戸室憲勇（2010）「大学の社会貢献に関する一考察－特に人材育成機能に着目して－」『宇都宮大学教育学部紀要』第 1 部, 107−121 頁。

佐藤郁哉編（2018）『50 年目の「大学解体」20 年後の「大学再生」－高等教育政策をめぐる知の貧困を越えて』京都大学出版会。

塚原修一編（2008）『高等教育市場の国際化（高等教育シリーズ 144）』玉川大学出版部。

Beelen, J. and Jones, E. (2015), Redefining Internationalization at Home, In Curaj *et al.* (Eds.), *The European Higher Education Area: Between critical reflections and future policies,* Springer International.

Benneworth, P. et al. (2018), *Mapping and Critical Synthesis of Current State−of−the−Art on Community Engagement in Higher Education,* Zagreb: Institute for the Development of Education.

Brandenburg, U. *et al.* (2014), *The Erasmus impact study. The Effects of mobility on the skills and employability of students and the internationalization of higher education institutions,* Brussels: European Commission.

Brandenburg, U. *et al.* (2016), *The Erasmus impact study regional analysis. A comparative analysis of the effects of Erasmus on the personality, skills and career of students of European regions and selected countries,* Brussels: European Commission.

Brandenburg, U., *et al.* (2019), Internationalisation in Higher Education for Society, EAIE

Forum, Winter, 9−11.

Brandenburg, U. *et al.* (2020), *Internationalisation in Higher Education for Society (IHES). Concept, current research and examples of good practice (DAAD Studies)*, Bonn: DAAD.

Crowther, P., Joris, M., Otten, M., Nilsson, B., Teekens, H., & Wächter, B. (2000), *Internationalisation at home: A position paper,* Amsterdam: EAIE.

de Wit, H. *et al.* (2015), *Internationalisation of Higher Education, Study 2015, Policy Department B: Structural and Cohesion Policies,* Brussels: European Parliament.

DiMaggio, P. & Powell, W. (1983), The Iron cage revisited institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields. *American Sociological Review,* Vol. 48 No. 2, 143−166.

Hudzik, J. (2011), *Comprehensive Internationalization: From Concept to Action,* Washington D.C: NAFSA.

Knight, J. (2004), Internationalization remodelled: Definition, approaches, and rationales, *Journal of Studies in International Higher Education,* Vol. 8 No. 1, 5−31.

Marinoni, G. (2019), Internationalisation of higher education: an evolving landscape, locally and globally, *IAU 5th Global Survey,* Paris: International Association of Universities.

Meyer, J. & Rowan, B. (1977), Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony., *The American Journal of Sociology,* Vol. 83 No. 2, 340−363.

Nilsson, B. (1999), Internationalisation at home − theory and praxis, *EAIE Forum* 12, Amsterdam: EAIE.

Ota, H (2018): Internationalization of Higher Education: Global Trends and Japan's Challenges, *Educational Studies in Japan: International Yearbook* No. 12, 91−105.